

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	令和2年8月25日	担当部署	産業観光交流部 産業政策課
-------	-----------	------	---------------

※以下は令和2年3月31日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人名	有限会社 やまざくら		
代表者	取締役 岩野 虎治		
	<input type="checkbox"/> 常勤	<input checked="" type="checkbox"/> 非常勤	<input checked="" type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他
所在地	新潟県上越市大島区大平 3874 番地 1		
設立年月日	平成9年7月14日		
資本金	11,600 千円	市出資割合	98.3%
設立目的	上越市の食料品等販売施設「大島やまざくら」の管理運営を通じ、若者を中心とする人口流出による過疎化が進む大島区において、生鮮食料品の販売を中心とした営業を展開し、住民生活の利便の向上を図る。		
主な事業	(1) 大島やまざくらの管理・運営 (2) 大島やまざくらの経営（米穀類、農産物、山菜、花卉、食料品、清涼飲料水、日用品雑貨、酒類及びたばこの販売） (3) 移動販売車による食料品等の販売		

3 役員数

(単位：人)

	常勤	非常勤	計	内訳		
				プロパー	市兼務	その他
取締役	0	1	1	1	0	0
監査役	0	1	1	1	0	0
計	0	2	2	2	0	0

4 職員数

(単位：人)

	計	内訳	
		プロパー	市兼務
正社員	2	2	-
その他	4	4	-
計	6	6	0

5 事業実績（概要）

- ・第23期（令和元年度）の売上高は61,415千円（計画63,676千円に対し2,261千円の減）、営業利益361千円（計画△267千円に対し628千円の増）、当期純利益809千円（計画322千円に対し487千円の増）でした。POSレジシステムの活用により商品仕入れの適正化に努めた結果、売上高は目標比で減少したものの、売上原価率が前期比で改善（平成30年度72.4%⇒令和元年度71.4%）した結果、売上総利益が17,579千円（計画17,503千円に対し76千円の増）となり、結果として営業利益、当期純利益も計画値を上回りました。
- ・これまで抱えていた繰越欠損金が解消され、繰越利益剰余金が704千円となりました。
- ・計画比ではプラスに転じている一方で、前期比では売上高2,716千円の減（4.2%の減）、営業利益1,315千円の減（78.5%の減）、純利益1,108千円の減（57.8%の減）となりました。
- ・毎年の売上高は季節性要因により若干の変動はあるものの、全体の傾向として大島区の人口減少を主因に売上高が減少傾向にあります。今期はこれに加え、これまで抑制していた役員報酬・従業員給与の増加及びパソコンの購入や車検等による販売費及び一般管理費の増加（前期比1,193千円の増、7.4%の増）が影響し、営業利益や純利益も減少しております。

【第23期（令和元年度）の営業概要】

- ・前期に継続して、従業員の計数情報の把握の強化（POSレジシステムを活用した経費削減や売上増加に関する意識付け）を行いました。

【売上高の実績】（税抜）

（単位：千円）

部門	第21期	第22期	第23期
	（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
店舗	48,388	48,953	46,891
移動販売	10,274	10,812	10,959
指定管理料	3,937	4,365	3,565
合計	62,600	64,131	61,415

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

【利用者数の実績】

（単位：人）

部門	区分	第21期	第22期	第23期
		（平成29年度）	（平成30年度）	（令和元年度）
店舗	目標	55,000	54,000	39,500
	実績	42,496	43,213	40,956
移動販売	目標	3,100	3,100	5,600
	実績	5,600	5,641	5,766
合計	目標	58,100	57,100	45,100
	実績	48,096	48,854	46,722

6 財務状況（税抜）

（単位：千円）

項 目		第 21 期	第 22 期	第 23 期
		自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日	自 平成 31 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月 31 日
損益計算書	売上高	62,600	64,131	61,415
	売上原価	45,282	46,429	43,836
	売上総利益	17,318	17,702	17,579
	販売費及び 一般管理費	15,223	16,025	17,218
	営業利益	2,094	1,676	361
	営業外収益	899	896	852
	営業外費用	37	28	15
	経常利益	2,956	2,545	1,198
	特別利益	0	1	1
	特別損失	0	0	0
	税引前当期純利益	2,956	2,546	1,199
	法人税等	835	629	391
当期純利益	2,122	1,917	809	
項 目		平成 30 年 3 月 31 日現在	平成 31 年 3 月 31 日現在	令和 2 年 3 月 31 日現在
貸借対照表	資 産	16,245	16,133	15,154
	負 債	6,667	4,637	2,850
	純資産	9,579	11,496	12,304
	資本金	11,600	11,600	11,600
	利益剰余金	△2,021	△104	704
その他	0	0	0	

※ 金額については、千円未満を四捨五入して表示しており、端数処理の関係上、決算書及び計算結果と一致しない場合があります。

7 市からの財政支出等

(1) 委託額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	備考
①	大島やまざくら 指定管理料	4,252	4,714	3,886	
②	大島ゆきわり荘 施設維持管理業務委託料	454	454	458	
計		4,706	5,168	4,344	

(2) 財政援助額 (税込)

(単位：千円)

内訳		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	備考
①	補助金 (助成金)	0	0	0	
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他 ()	0	0	0	
計		0	0	0	

8 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

第 24 期は、売上高 62,966 千円、当期純利益 525 千円を経営目標に掲げ、次の取組を行います。

1 店舗部門

- ・来店者とのコミュニケーションを強化し、地域住民の要望に迅速に対応することで、売上の増加を図る。
- ・POSレジシステムの活用により、売れ筋商品の見極め及び仕入商品の廃棄削減や死に筋商品の改善を図り、売上高の増加と原価率の引き下げを図る。

2 移動販売部門

- ・店舗までの移動手段のない高齢者や身体障害者に対し、移動販売によるきめ細かな販売を行うことで、地域に親しまれる販売戦略を強化する。
- ・電話による受注配達を積極的に行う。

(税抜：単位：千円)

	店舗	移動販売	市からの委託料等	合計
第 24 期 (令和元年度)	48,106	11,040	3,820	62,966

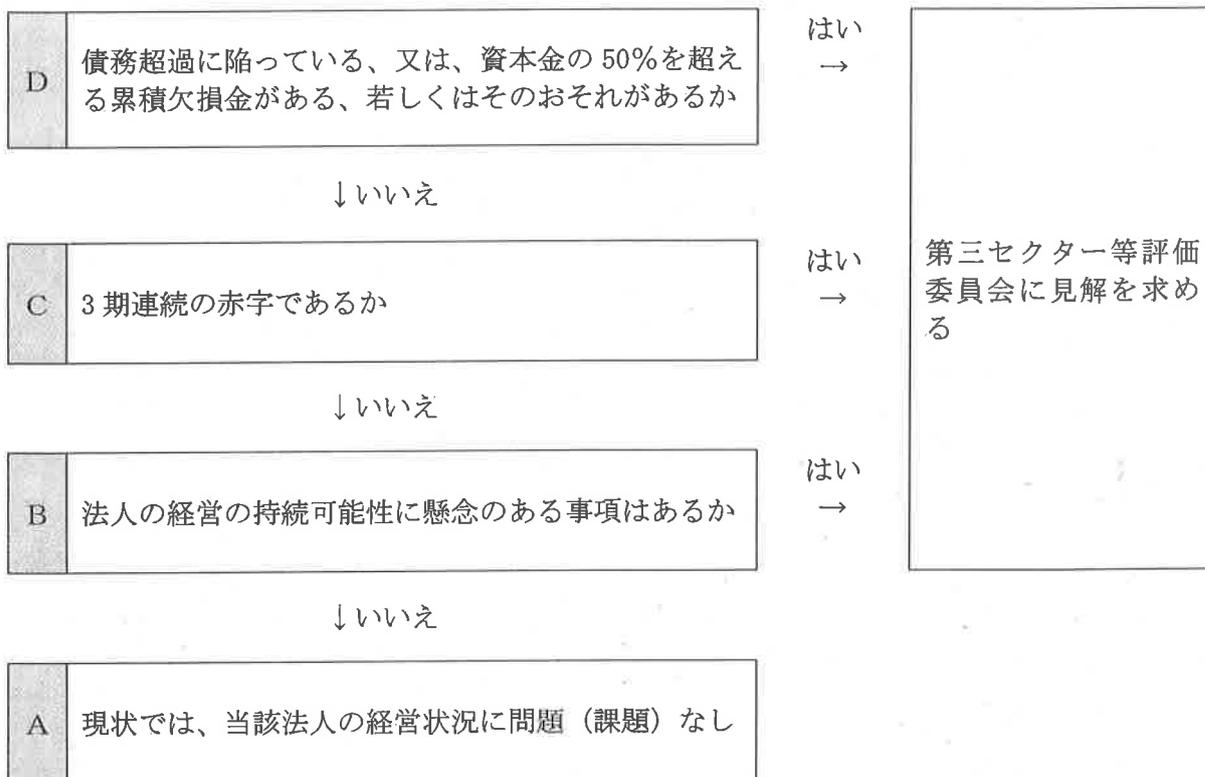
(2) 中長期経営計画

なし

9 経営状況の分析・評価

(1) 第三セクター等の経営状況の分析・評価のフローチャート

※「第三セクター等に対する関与方針」から抜粋



フローチャートによる評価基準		備考
A	経営状況に問題（課題）なし	引き続き経営努力を行う
B	法人の経営の持続可能性に懸念がある	経営健全化の可能性について、第三セクター等評価委員会に見解を求める
C	当期純利益が3期連続の単年度赤字である	
D	債務超過に陥っている、又は、資本金の50%を超える累積欠損金がある	

フローチャートによる評価	A	→ BからD評価の法人は(2)へ
【特記事項】		

(2) 第三セクター等評価委員会の分析・評価

第三セクター等評価委員会の評価
<input type="checkbox"/> 課題あり <input type="checkbox"/> 課題なし
第三セクター等評価委員会の分析
【上記評価の理由】
【その他指摘事項等】

(3) 分析・評価結果を受けての対応方針

第三セクターによる対応方針
市担当部署による対応方針

第 23 期

事業報告書

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

目次

貸借対照表

損益計算書

住所 上越市大島区大平3874番地1

会社名 有限会社 やまざくら

代表社名 代表取締役 岩野 虎治

第23期有限会社やまざくら事業報告書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

総括

日本は新しい天皇陛下が即位し、人口減少と高齢社会時代の中で大きな期待と希望の中でスタートしましたが、社会経済においては消費税増税による景気の落ち込みが予想されました。政府の発表によると、僅かではあるものの景気が持続しているといわれる一方で、国民には実感がないという報道もあり、国民生活には不透明な年であったとも思われます。

食品業界においては、人手不足や原材料の値上げが予想される中で、食品の生活必需品については8%の税率、その他の食料品等の消費税率10%に引き上げが実施されたため、国民生活に配慮した販売戦略を強いられた年でもありました。

さて(有)やまざくらのある大島区は、人口減少が加速し続け超高齢化が進んでいる状態にあります。住民は、悪天候時には買い出しを控える傾向にありますので、特に賞味期限の短い生鮮食品等の値引きや廃棄が多く見受けられますので、今後よりいっそうの対策を講じる必要があると考えているところであります。

このような状況にはありますが、上越市の第3セクターとして「住民の安全安心な生鮮食品の販売を行うこと」を使命に、買い物弱者の方々への配慮に努めてまいりました。

今期の総売上は61,415千円(計画63,676千円、△2,261千円)、営業利益361千円(計画△267千円、+628千円)、純利益809千円(計画322千円、+487千円)でした。POSレジシステムの活用により商品仕入れの適正化に努めた結果、総売上は減少しましたが、売上原価が昨年度比で改善し、売上総利益が17,578千円(計画17,503千円、+754千円)となり、結果として純利益も計画比で上回ることとなりました。これにより繰越欠損を解消し、純資産を積み上げることができました。

以下、部門別の決算状況についてご報告いたします。

1、店舗部門

利用者数40,956人(前期比95%)、売上46,891千円(前期比96%)でしたが、売上総利益11,164千円(前期比106%)、営業利益△3,122千円(前期比108%)となり、昨年度同様、営業利益のマイナス部分を指定管理料で補填している状態が続いております。

大島区の人口減少や高齢化の進展に伴い、当社を取り巻く経営環境はますます厳しくなりますが、社員一丸となってPOSレジシステムの活用を進め、商品仕入れの適正化をより進めていき、売上高総利益率の上昇に努めてまいりたいと考えております。

2、移動販売部門

浦川原区内の一部地域で引き続き試行販売を継続したこともあり、利用者数は延べ5,766人(前年比102%)、売上10,956千円(前年比101%)の実績となりました。しかしながら今期は移動販売車の修理および従業員の福利向上を図るべく移動販売担当者の通勤手当の支払いを開始したため、経費が増加し、営業利益が△82千円となったことをご詫言致します。

第 2 3 期

決 算 報 告 書

平成 3 1 年 4 月 1 日から

令和 2 年 3 月 3 1 日まで

有 限 会 社 や ま ざ く ら
(法人番号:2110002022905)

損益計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位:円)

科 目	金 額		
I 売上高	61,414,730	61,414,730	61,414,730
II 売上原価	43,577,641	2,103,962	
売上高		43,577,641	
III 売上高		45,681,603	43,836,083
IV 売上高		1,845,520	17,578,647
III 販売費及び一般管理費		17,217,801	17,217,801
IV 営業外収益		67	360,846
V 営業外費用		64	
VI 特別利益		851,713	851,844
VII 特別損失		9,411	
VIII 特別損失		5,195	14,606
経常利益			1,198,084
VI 特別利益		1,245	1,245
VII 特別損失		0	0
税引前当期純利益			1,199,329
法人税、住民税及び事業税		390,722	390,722
当期純利益			808,607

株主資本等変動計算書

有限会社 やまざくら

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで
(単位：円)

I 株主資本			
1. 資本金	当期首残高		11,600,000
	当期変動額		0
	当期末残高		11,600,000
2. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		-104,342
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	808,607	808,607
	当期末残高		704,265
			704,265
その他利益剰余金合計	当期首残高		-104,342
	当期変動額		
	当期純利益	808,607	808,607
	当期末残高		704,265
			704,265
株主資本合計	当期首残高		11,495,658
	当期変動額		
	当期純利益	808,607	808,607
	当期末残高		12,304,265
			12,304,265
II 評価・換算差額等			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
			0
III 新株予約権			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		0
			0
純資産の部合計			
	当期首残高		11,495,658
	当期変動額		
	当期純利益	808,607	808,607
	当期末残高		12,304,265
			12,304,265

個別注記表

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

- I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
- II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用しております。
 2. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
定額法又は旧定額法を採用しております。
ただし、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。
 - (2)無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3)長期前払費用
期間均等償却を採用しております。
 3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。
 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要項目
 - (1)リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
なお、未経過リース料総額は、286,848円であります。
 5. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
- III. 貸借対照表等に関する注記
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,025,638円
- IV. 株主資本等変動計算書に関する注記
1. 発行済株式総数 232株
- V. 一株当たり情報に関する注記
1. 一株当たり純資産額は、53,035.62円であります。
 2. 一株当たり当期純利益は、3,485.37円であります。

以上

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
旅 費	3,928
伝 達 費	78,670
送 付 料	17,004
支 払 手 配 費	1,630,028
役 員 報 酬	1,100,000
給 料	4,824,117
雑 費	3,312,869
法 定 給 付	775,532
厚 生 賃 金	194,486
減 価 償 却	5,529
地 代 家 賃	1,199,974
修 繕 費	12,000
事 務 用 品	95,100
通 信 費	129,600
水 道 料	159,168
租 税 公 課	2,199,008
寄 付 金	2,600
接 待 費	5,000
保 険 料	12,109
備 品 費	46,080
車 両 費	513,725
諸 費	407,446
会 費	96,500
環 境 費	3,477
雑 費	392,090
合 計	1,761
合 計	17,217,801

たな卸資産の計算内訳

令和 2年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,845,520
貯 蔵 材 料	75,494
合 計	1,921,014

第 24 期
事業計画書 (案)
令和 2 年 4月 1 日から
令和 3 年 3月 31日まで

目 次

貸借対照表

損益計算書

住所 新潟県上越市大島区大平3874番地1

会社名 有限会社 やまざくら

代表社名 代表取締役 岩野虎治

第 24 期有限会社やまざくら事業計画書（案）

（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 3 1 日）

2020 年度はオリンピック・パラリンピックが開催されることから社会経済の景気拡大に大きな期待をしていましたが、新型コロナウイルスの感染が想像以上に拡大する中で、政府は緊急事態宣言を発出し、オリンピック・パラリンピックの延期をはじめ、あらゆる大会や行事が中止となりました。しかも世界各国の社会経済を脅かす状況下に拡大していることから近年で最悪の厳しい年といっても過言ではないと思われまゝ。一刻も早く終息することを願うものであります。

このような状況下において大島区唯一のスーパーである（有）やまざくらを取り巻く経営環境は、想像以上の人口減少と超高齢化の影響により益々厳しくなっております。このような中で今期は経営戦略が問われる年だと考えております。

第 3 セクターである当社は、地域住民の日常生活品である安全安心な生鮮食品を販売する店舗としての利便性を維持していく目的に沿い、地域住民への心配りや丁寧な接客対応を行うことで、より一層地域に親しまれ、住民に寄り添う営業を目指してまいります。また買い物弱者の対応として、移動販売によるきめ細かな販売を行うことにより、利用客の増加と売上増加を図りたいと考えております。

経費については、POSレジ化による自動発注で在庫管理の的確な処理が可能であることから、作業効率の向上に努めるとともに、販売や仕入れの責任体制を強化し、全体的な経費の節減を図ってまいります。

今年度は総売上 59, 146 千円、経常利益 751 千円を経営目標に掲げ、親しまれる地域食料品スーパーとして役職員一同で下記の部門の健全化に邁進いたします。

記

1、店舗部門

- (1) 来店者とのコミュニケーションを強化し、地域住民の要望に迅速に対応することで、売上の増加を図る。
- (2) POSレジ機の活用により、売れ筋商品の見極めや仕入商品の廃棄削減や死筋商品の改善を図り、売上高の増加と原価率の引き下げを図る。

2、移動販売部門

- (1) 店舗までの移手段のない高齢者や身体障害者に対し、移動販売によるきめ細かな販売を行うことで、地域に親しまれる販売戦略を強化する。
- (2) 電話による受注配達を積極的に行う。

令和2年度 事業計画書 (案)

(単位：千円)

科目	総合収入	委託料	店舗部門	移動販売部門	摘要
売上①	59,146		48,106	11,040	店舗：359日×134千円=48,106千円、移動：240日×46千円=11,040千円
その他売上②	3,820	3,820			指定管理料3,820千円(税抜)
売上③(①+②)	62,966	3,820	48,106	11,040	
原価④	44,770		37,042	7,728	店舗：77%、移動：70%
粗利益⑤(③-④)	18,196	3,820	11,064	3,312	
役員報酬	1,250		1,250		社長90千円×2ヶ月+95千円×10ヶ月=1,130千円 監査役10千円×12ヶ月=120千円
職員	5,044		5,044		職員160千円×2人×12ヶ月=3,840千円 商品受注責任手当2人×6千円×12=144千円 賞与3月×2人=960千円 時間外100千円
パート	3,313	240	1,333	1,740	店舗2人 移動販売2人 ゆきわり荘管理費
法定福利	710		710		店舗健康保険2人：252千円 厚生保険2人：439千円 雇用保険：19千円
厚生費	165		120	45	店舗：中退共120千円 移動45千円
人件費計⑥	10,482	240	8,457	1,785	
旅費	30		30	0	店舗：30千円
広告宣伝費	120		60	60	ポイント、チラシほか 店舗：60千円、移動：60千円
容器包装費	28		18	10	店舗：18千円、移動：10千円
発送配達費	36		36	0	店舗：36千円
リース	1,069		402	667	店舗POSレジ：300千円、PC：42千円、NTT：60千円、移動軽自動車：667千円
支払手数料	1,934		1,934	0	運営費等：1,164千円、税理士費用：710千円、保険事務60千円
減価償却費	100		100	0	
地代家賃	0		0	0	
修繕費	130		100	30	店舗：100千円、移動：30千円
事務用消耗費	105		100	5	店舗：100千円、移動：5千円
通信交通費	160		150	10	店舗：150千円、移動：10千円
水道光熱費	2,304		2,304	0	店舗：電気量190千円×12か月=2,280千円、ガス2千円×12か月=24千円
租税公課	180		180	0	店舗：180千円
接待交際費	10		10	0	店舗：10千円
保険料	113		33	80	店舗：火災保険33千円、移動：自動車保険80千円
備品消耗品費	310		300	10	店舗：300千円、移動：10千円
車両費	360		60	300	店舗：60千円、移動燃料費300千円
諸会費	102		100	2	店舗：組合費60千円、商工会費40千円、移動：2千円
環境衛生費	408		408	0	店舗：浄化槽84千円、廃棄物処理費18千円×12か月=216千円、清掃108千円
雑費	214		194	20	店舗：除雪費ほか150千円、有線放送44千円、移動：20千円
販売管理費計⑦	7,713		6,519	1,194	
小計⑧	18,195	240	14,976	2,979	
営業利益⑨(⑤-⑧)	1	3,580	3,912	333	
営業外収入⑩	750	0	750	0	
雑収入	750	0	750	0	店舗：原簿助成108千円、自動販売機200千円、ゆきわり荘420千円、その他22千円
受取利息	0	0	0	0	
営業外費用⑪	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	
経常利益⑫(⑨+⑩-⑪)	751	3,580	3,162	333	
法人税等⑬	225				
純利益⑭(⑫-⑬)	526				